

平成 2 3 事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

本学の財務諸表につきましては、国立大学法人法（平成 1 5 年法律第 1 1 2 号）第 3 5 条において準用する独立行政法人通則法（平成 1 1 年法律第 1 0 3 号）第 3 8 条第 1 項の規定に基づき、平成 2 4 年 6 月 2 9 日に文部科学大臣に提出し、平成 2 4 年 9 月 2 6 日に文部科学大臣の承認を得ましたので、ここに公表いたします。

国立大学法人三重大学

平成23年度

財 務 諸 表

第8期事業年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

国立大学法人三重大学

目 次

・ 貸 借 対 照 表	1
・ 損 益 計 算 書	2
・ 損 失 の 処 理 に 関 す る 書 類 (案)	3
・ キャッシュ・フロー計算書	4
・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
・ 注 記 (重 要 な 会 計 方 針 等)	6
・ 附 属 明 細 書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。) 並びに減損損失の明細	1 2
(2) たな卸資産の明細	1 3
(3) 無償使用国有財産等の明細	1 4
(4) 有価証券の明細	1 5
(5) 長期貸付金の明細	1 5
(6) 借入金の明細	1 5
(7) 引当金の明細	1 6
(8) 資産除去債務の明細	1 6
(9) 保証債務の明細	1 7
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	1 7
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 8
(12) 業務費及び一般管理費の明細	1 9
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	2 3
(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	2 4
(15) 役員及び教職員の給与の明細	2 5
(16) 開示すべきセグメント情報	2 6
(17) 寄附金の明細	2 7
(18) 受託研究の明細	2 7
(19) 共同研究の明細	2 7
(20) 受託事業等の明細	2 7
(21) 科学研究費補助金の明細	2 8
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 9
(23) 関連公益法人等の明細	3 0

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,294,935		
研究経費	1,542,903		
診療経費	12,460,292		
教育研究支援経費	386,487		
受託研究費	1,435,522		
受託事業費	187,413		
役員人件費	115,323		
教員人件費	10,468,774		
職員人件費	<u>8,335,158</u>	36,226,812	
一般管理費		1,077,282	
財務費用			
支払利息	406,589		
その他の財務費用	0	406,589	
雑損		<u>359</u>	
経常費用合計			37,711,043
経常収益			
運営費交付金収益		12,718,283	
授業料収益		3,081,717	
入学金収益		558,892	
検定料収益		129,180	
附属病院収益		16,796,284	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国等)	333,211		
受託研究等収益(国等以外)	<u>1,117,185</u>	1,450,397	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国等)	158,892		
受託事業等収益(国等以外)	<u>29,229</u>	188,122	
補助金等収益		629,234	
寄附金収益		543,476	
財務収益			
受取利息	8,287		
有価証券利息	<u>1,879</u>	10,166	
施設費収益		103,604	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	311,869		
資産見返物品受贈額戻入	38,330		
資産見返補助金等戻入	364,897		
資産見返寄附金戻入	<u>187,232</u>	902,329	
雑益			
財産貸付料収入	73,025		
研究関連収入	238,157		
公開講座等収益	1,908		
農場演習林収入	18,892		
三重大学医学部地域医療教育支援交付金収入	100,000		
臨床研修協力施設等収入	44,181		
教員免許状更新講習料収入	26,754		
大学入試センター試験実施料収入	20,388		
消費税等還付金	38,938		
保育料収入	18,274		
その他雑益	<u>44,186</u>	624,707	
経常収益合計			<u>37,736,395</u>
経常利益			25,352
臨時損失			
固定資産売却損		5,355	
固定資産除却損		27,995	
減損損失		215,356	
その他の臨時損失		<u>4,536</u>	
臨時損失合計			253,244
臨時利益			
固定資産売却益		100	
資産見返運営費交付金等戻入		1,924	
資産見返寄附金戻入		10,548	
資産見返物品受贈額戻入		490	
受取補償金		34,624	
その他の臨時利益		<u>9,894</u>	
臨時利益合計			<u>57,583</u>
当期純損失			<u>170,307</u>
当期総損失			<u>170,307</u>

損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

当期未処理損失		170,307,959
当期総損失	170,307,959	
損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	170,307,959	170,307,959
次期繰越欠損金		0

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	13,653,406
人件費支出	19,016,784
その他の業務支出	1,114,264
預り金支出	422,605
運営費交付金収入	12,701,746
授業料収入	3,625,081
入学金収入	538,870
検定料収入	129,180
附属病院収入	16,334,134
受託研究等収入	1,216,688
受託事業等収入	153,141
預り金収入	414,741
補助金等収入	2,306,077
寄附金収入	791,752
その他の収入	618,824
科学研究費補助金の増減額	8,051
小計	4,631,228
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,631,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,500,000
有価証券の償還による収入	1,700,000
投資有価証券の取得による支出	199,980
定期預金等の預入による支出	12,750,000
定期預金等の払戻による収入	12,450,000
有形固定資産の取得による支出	15,580,171
無形固定資産の取得による支出	31,870
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	100
施設費による収入	2,628,447
資産除去債務の履行による支出	2,310
小計	13,285,785
利息及び配当金の受取額	10,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,275,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	547,285
長期借入れによる収入	7,770,940
長期借入金の返済による支出	478,381
リース債務の返済による支出	159,180
小計	6,586,092
利息の支払額	406,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,179,358
資金にかかる換算差額	-
資金増加額	2,464,807
資金期首残高	8,128,683
資金期末残高	5,663,875

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日)

(単位:千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	36,226,812	
一般管理費	1,077,282	
財務費用	406,589	
雑損	359	
臨時損失	253,244	37,964,287
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	3,081,717	
入学料収益	558,892	
検定料収益	129,180	
附属病院収益	16,796,284	
受託研究等収益(国等)	333,211	
受託研究等収益(国等以外)	1,117,185	
受託事業等収益(国等)	158,892	
受託事業等収益(国等以外)	29,229	
寄附金収益	543,476	
財務収益	10,166	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)	184,590	
資産見返寄附金戻入	187,232	
雑益	386,549	
固定資産売却益	100	
資産見返寄附金戻入(除売却)	10,548	
その他の臨時利益	44,519	23,571,776
業務費用合計		14,392,511
損益外減価償却相当額		1,337,815
損益外減損損失相当額		489
損益外利息費用相当額		1,414
損益外除売却差額相当額		287
引当外賞与増加見積額		109,312
引当外退職給付増加見積額		302,282
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	118,021	
政府出資の機会費用	282,362	400,384
(控除) 国庫納付額		-
国立大学法人等業務実施コスト		15,718,478

注記(重要な会計方針等)

1. 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(国立大学法人会計基準等検討会議平成24年1月25日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省日本公認会計士協会平成24年3月30日最終改訂)を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部については業務達成基準を、文部科学省が指定する特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金については文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	7～50年
構	築	2～49年
工	具	1～15年
船	舶	10～14年
車	両	4～6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいている。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

(会計方針の変更)

従来、看護学生奨学金に係る会計処理は採用費で計上していたが、当事業年度より長期貸付金及び返還免除引当金での計上へ変更した。

これは、看護学生奨学金の返還が増加していることを鑑み、実態をより反映させるためである。

これにより、経常利益は7,369千円増加し、当期純損失は同額減少している。また、控除後長期貸付金は同額増加している。

なお、セグメントに与える影響は、当該個所に記載している。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しない。

但し、運営費交付金により財源措置がなされない教職員については退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
償却原価法(定額法)

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
但し、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

貯蔵品

評価基準 原価法
評価方法 最終仕入原価法

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

0.985%(平成24年3月31日における10年もの国債の利回り(10年国債(新発債)の利回り))で計算している。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりである。

(1)貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	37,440千円
(2)貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	532,300千円

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

12. 会計方針の変更

非特定償却資産の減損処理

特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)以外の償却資産(取得時に資産見返負債を計上している資産を除く)については、前事業年度まで、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額を損益外減損損失累計額の科目により資本剰余金の控除項目として計上することとしておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により臨時損失として計上する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期純損失が215,356千円増加し、資本剰余金(損益外減損損失累計額)(借方)が同額減少しております。

なお、国立大学法人等業務実施コストに与える影響はありません。

注記事項

1. 財務諸表全般

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

但し、損失の処理に関する書類(案)については、円単位で表示している。

2. 貸借対照表関係

(1)運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	11,573,174千円
(2)当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額	766,011千円
(3)保証債務の金額	3,532,022千円
(4)担保に供している資産(土地)	11,074,512千円
上記に対応する債務残高	22,815,924千円
(5)利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担金を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	7,309,799千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	4,470,569千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	2,839,230千円
国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	716,537千円
国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	317,656千円
国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	268,311千円

3. 損益計算書関係

当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,025,666千円
当該借入金により取得した資産の減価償却額	1,276,424千円
当期総損失に与える影響額(差引き)	250,757千円
国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する	
資産見返物品受贈額戻入額	4,169千円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,163,875千円
うち定期預金	1,500,000千円
資金の期末残高	5,663,875千円

(2) 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	185,236千円
ファイナンスリースによる資産の取得	1,500,072千円

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額	54,383千円
---------------------------------	----------

6. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
三重大学医学部附属病院外来・診療棟新営その他工事	株式会社竹中工務店 名古屋支店	4,378,500	643,314	3,735,186
三重大学附属図書館改修その他工事	株式会社鴻池組 名古屋支店	387,450	296,478	-
三重大学附属図書館改修機械設備工事	オーク設備工業株式会社 中部支社	161,700	123,732	-
三重大学医学部附属病院外来・診療棟新営電気設備その他工事	川北電気工業株式会社	969,150	87,223	881,926
三重大学附属図書館改修 その他電気設備工事	日本ファシリオ株式会社 名古屋支店	103,740	79,380	-
三重大学医学部附属病院外来・診療棟新営機械設備その他工事	新日空・閑林特定建設工事 共同企業体	1,995,000	39,900	1,955,100
ガスクロマトグラフ質量分析計	株式会社栄屋理化	12,243	12,243	-
合計		8,007,783	1,282,270	6,572,212

7. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	399,951	399,940	11
(2) 長期貸付金	157,200		
返還免除引当金(*2)	<u>149,830</u>	7,369	-
	7,369		
(3) 長期未収附属病院収入 及び未収附属病院収入	3,379,500		
徴収不能引当金(*3)	<u>129,483</u>	3,250,016	-
	3,250,016		
(4) 現金及び預金	7,163,875	7,163,875	-
(5) 未収入金	770,480	770,480	-
(6) 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(3,532,022)	(3,916,528)	(384,505)
(7) 長期借入金	(22,815,924)	(22,801,734)	(14,189)
(8) リース債務	(1,576,203)	(1,579,152)	(2,949)
(9) 未払金	(4,450,034)	(4,450,034)	-

(*1)負債に計上されているものについては()で示している。

(*2)長期貸付金に対する返還免除引当金を控除している。

(*3)未収附属病院収入に対する徴収不能引当金を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。なお、有価証券の中に含まれる譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)長期貸付金

回収見込額等により、時価を算定している。

(3)長期未収附属病院収入及び未収附属病院収入

一般債権について短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、貸倒懸念債権等については、回収見込額等により、時価を算定している。

(4)現金及び預金、(5)未収入金、並びに(9)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6)国立大学財務・経営センター債務負担金、(7)長期借入金、並びに(8)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

8. 賃貸等不動産の時価等の開示

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略している。

9. 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

附属病院建物等の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を30年から50年と見積り、割引率は使用見込期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを採用しており、2.266%から2.304%としている。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

期首残高	95,867千円
時の経過による調整額	1,522千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>2,889千円</u>
期末残高	94,500千円

10. 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場 所	減損額
診療	建物	医学部附属病院 病院本館 東病棟 (三重県津市江戸橋2 - 174)	201,603
診療	建物	医学部附属病院 霊安棟 (三重県津市江戸橋2 - 174)	7,051
診療	建物	医学部附属病院 機械棟 (三重県津市江戸橋2 - 174)	7,191

減損の認識に至った経緯

新病院開院に伴い、固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったため。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

場 所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した額	うち損益計算書に計上していない額
医学部附属病院 病院本館 東病棟 (三重県津市江戸橋2 - 174)	建物	201,603	201,479	123
医学部附属病院 霊安棟 (三重県津市江戸橋2 - 174)	建物	7,051	6,685	365
医学部附属病院 機械棟 (三重県津市江戸橋2 - 174)	建物	7,191	7,191	-

回収可能サービス価額の算定方法

新病院開院に伴い、取り壊しが予定されているため、回収可能サービス価額は使用価値相当額(-千円)を算定している。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	24,249,899	2,434,883	1,723	26,683,059	7,552,573	1,025,619	1,928	-	489	19,128,557
	構築物	1,260,886	64,590	-	1,325,476	653,415	74,834	-	-	-	672,060
	工具器具備品	902,005	62,657	21,894	942,768	712,653	61,020	-	-	-	230,114
	船舶	2,272,464	-	-	2,272,464	604,597	155,258	-	-	-	1,667,866
	車両運搬具	14,206	-	-	14,206	7,394	2,900	-	-	-	6,812
	計	28,699,461	2,562,131	23,617	31,237,975	9,530,635	1,319,633	1,928	-	489	21,705,411
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	4,980,671	15,126,240	16,334	20,090,577	1,409,458	420,564	215,356	215,356	-	18,465,762
	構築物	390,398	304,781	-	695,179	96,758	25,987	-	-	-	598,421
	工具器具備品	16,148,310	6,302,466	475,146	21,975,630	11,384,342	2,371,568	-	-	-	10,591,287
	図書	4,100,316	49,647	22,939	4,127,024	-	-	-	-	-	4,127,024
	車両運搬具	29,976	2,474	-	32,450	26,836	1,310	-	-	-	5,613
	計	25,649,672	21,785,610	514,420	46,920,862	12,917,396	2,819,430	215,356	215,356	-	33,788,110
有形固定資産 (非償却資産)	土地	11,976,262	-	-	11,976,262	-	-	-	-	-	11,976,262
	美術品・收藏品	23,013	-	-	23,013	-	-	-	-	-	23,013
	建設仮勘定	11,182,627	382,410	11,167,927	397,110	-	-	-	-	-	397,110
	計	23,181,903	382,410	11,167,927	12,396,386	-	-	-	-	-	12,396,386
有形固定資産 合計	土地	11,976,262	-	-	11,976,262	-	-	-	-	-	11,976,262
	建物	29,230,570	17,561,124	18,058	46,773,636	8,962,031	1,446,184	217,284	215,356	489	37,594,319
	構築物	1,651,285	369,371	-	2,020,656	750,174	100,821	-	-	-	1,270,482
	工具器具備品	17,050,315	6,365,124	497,040	22,918,398	12,096,996	2,432,588	-	-	-	10,821,402
	図書	4,100,316	49,647	22,939	4,127,024	-	-	-	-	-	4,127,024
	美術品・收藏品	23,013	-	-	23,013	-	-	-	-	-	23,013
	船舶	2,272,464	-	-	2,272,464	604,597	155,258	-	-	-	1,667,866
	車両運搬具	44,182	2,474	-	46,656	34,230	4,210	-	-	-	12,425
建設仮勘定	11,182,627	382,410	11,167,927	397,110	-	-	-	-	-	397,110	
	計	77,531,038	24,730,151	11,705,965	90,555,224	22,448,031	4,139,063	217,284	215,356	489	67,889,908
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	92,108	-	-	92,108	67,000	18,182	-	-	-	25,107
	計	92,108	-	-	92,108	67,000	18,182	-	-	-	25,107
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	335,108	15,222	8,941	341,389	281,413	29,161	-	-	-	59,976
	計	335,108	15,222	8,941	341,389	281,413	29,161	-	-	-	59,976
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262
	計	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262
無形固定資産 合計	ソフトウェア	427,217	15,222	8,941	433,498	348,414	47,344	-	-	-	85,083
	電話加入権	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262
	計	429,479	15,222	8,941	435,760	348,414	47,344	-	-	-	87,345
投資その他の資産	投資有価証券	199,962	199,989	-	399,951	-	-	-	-	-	399,951
	長期貸付金	-	157,200	-	157,200	-	-	-	-	-	157,200
	返還免除引当金	-	149,830	-	149,830	-	-	-	-	-	149,830
	長期未収附属病院収入	98,670	16,229	-	114,900	-	-	-	-	-	114,900
	徴収不能引当金	98,670	16,229	-	114,900	-	-	-	-	-	114,900
	預託金	338	-	4	334	-	-	-	-	-	334
	計	200,300	207,358	4	407,655	-	-	-	-	-	407,655
合 計	78,160,817	24,952,732	11,714,911	91,398,639	22,796,445	4,186,407	217,284	215,356	489	68,384,909	

(注1) 建物:主に、病棟・診療棟工事 15,896,897千円、動物実験施設改修工事 805,200千円、環境情報科学館 444,897千円

(注2) 工具器具備品:主に、病院情報管理システム 1,330,717千円、手術システム 653,922千円、CT検査システム 658,254千円、高性能磁気共鳴画像診断装置 498,267千円、血管X線撮影システム 477,734千円、生命維持管理装置 344,925千円、手術関連設備システム 288,750千円、薬剤部門業務サポートシステム 173,881千円、材料洗浄滅菌システム 169,890千円

(注3) 建設仮勘定:主に、三重大学(医病)病棟・診療棟新営その他工事等 8,884,743千円の減少による。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	217,262	3,614,889	-	3,665,302	0	166,848	
診療材料	175,057	2,784,645	-	2,698,836	-	260,867	
貯蔵品	16,628	160,952	-	161,251	637	15,691	

(注) 医薬品:当期減少額のその他は評価損による減少額である。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の額	摘 要
土地	女子寄宿舎給排水管設置用地	津市	(㎡) 16.880	-	(千円) 3	津市
	艇庫設置用地	津市	240.990	-	140	三重県
	附属農場頭首工設置用地	津市	330.040	-	166	三重県
	津松阪港給水電力供給設備設置用地	松阪市	9.555	-	11	三重県
	勢水丸係留用地	松阪市	437.740	-	149	三重県
	カッター他保管用地	津市	84.000	-	578	三重県
	水産実験所浮棧橋筏設置用地	志摩市	608.780	-	72	津市
	カーブミラー設置用地	津市		-	0	津市
	翠明荘電力供給設備設置用地	津市	16.500	-	4	津市
	風力発電実験施設設置用地	津市	200.000	-	21	
	小 計		1,944.485		1,147	
建物	宿舎	津市	(戸) 15	-	(千円) 11,264	津財務事務所
	小 計		15		11,264	
工具器具備品	電子計算機	三重大学事務局	(個) 2	-	(千円) 61	文部科学省
	油圧ポンプ 他	三重大学工学部	145	-	73,027	文部科学省,経済産業省
	培養装置 他	三重大学生物資源学部	59	-	23,837	文部科学省,経済産業省
	エアコンプレッサー 他	三重大学医学部	51	-	8,593	文部科学省,経済産業省,三重県
	(臨床研究支援システム用)サーバ	三重大学医学部附属病院	1	-	89	総務省
	小 計		258		105,609	
合 計					118,021	

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	大阪府公募公債(5年)	199,960	200,000	199,962	-	
	北海道公募公債(5年)	199,980	200,000	199,989	-	
	計	399,940	400,000	399,951	-	
貸借対照表計上額				399,951		

(5) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
長期貸付金	-	191,700	9,300	25,200	157,200	債権回収及び返還免除による
計	-	191,700	9,300	25,200	157,200	

(6) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター借入金	15,523,365	7,770,940	478,381	(696,553) 22,815,924	1.24	平成48年度	
国立大学財務・ 経営センター債務負担金	4,079,308	-	547,285	(540,097) 3,532,022	3.63	平成38年度	
計	19,602,673	7,770,940	1,025,666	(1,236,650) 26,347,946			

(注1) ()は、1年以内返済予定分を計上している。

(注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載している。

(7) - 1 引当金の明細
該当なし

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収附属病院収入	98,670	16,229	114,900	98,670	16,229	114,900	(注)
未収附属病院収入	2,857,446	407,153	3,264,599	18,847	4,264	14,583	(注)
長期貸付金	-	157,200	157,200	-	149,830	149,830	(注)
計	2,956,116	580,583	3,536,700	117,518	161,795	279,313	

(注) 貸倒見積高の算出方法

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

(7) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	28,067	21,436	2,737	46,766	
退職一時金に係る債務	28,067	21,436	2,737	46,766	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
計	28,067	21,436	2,737	46,766	

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト(石綿障害予防規則等)	92,977	1,522	-	94,500	基準第89特定 無
アスベスト(石綿障害予防規則等)	2,889	-	2,889	-	基準第89特定 有
計	95,867	1,522	2,889	94,500	

(9) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 4,079,308	-	(千円) -	1	(千円) 547,285	1	(千円) 3,532,022	(千円) -

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	17,485,162	-	-	17,485,162	
計	17,485,162	-	-	17,485,162	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費 (国立大学財務・経営センターからの受入額)	11,365,273 (224,950)	2,709,717 (37,906)	-	14,074,990 (262,856)	施設費による固定資産取得分
授業料	7,801	-	-	7,801	
補助金等	4,086,120	-	-	4,086,120	
寄附金等	22,900	-	-	22,900	土地の無償譲渡分
目的積立金	1,670,933	-	9,741	1,661,191	
損益外除売却差額相当額	30,482	-	12,400	42,882	損益外固定資産除却分
承継病院債権及び非償却資産	1,816,513	-	-	1,816,513	非償却資産除却分
計	18,923,457	2,709,717	22,142	21,611,032	
損益外減価償却累計額	8,281,675	1,337,815	21,855	9,597,636	当期減少は固定資産の除却及び売却
損益外減損損失累計額	1,438	489	-	1,928	
損益外利息費用累計額	1,414	1,414	-	-	
差引計	10,638,928	1,372,826	287	12,011,467	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備及び 組織運営改善積立金	-	809,149	-	809,149	平成22年度の利益の処分のための増加
準用通則法第44条第1項積立金	-	453,983	-	453,983	平成22年度の利益の処分のための増加
前中期目標期間繰越積立金	3,988,453	-	-	3,988,453	
計	3,988,453	1,263,132	-	5,251,586	

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

教育経費		
消耗品費	218,530	
備品費	27,858	
印刷製本費	45,992	
水道光熱費	157,079	
旅費交通費	94,449	
通信運搬費	6,343	
賃借料	75,007	
車両関係費	1,058	
車両燃料費	712	
福利厚生費	19	
保守費	16,396	
修繕費	87,936	
保険料	266	
広告宣伝費	2,285	
行事費	3,413	
諸会費	5,080	
会議費	3,779	
報酬・委託・手数料	171,639	
奨学費	276,613	
租税公課	128	
減価償却費	71,625	
清掃費	5,521	
警備費	2,325	
廃棄物処理費	5,403	
環境整備費	5,962	
定期刊行物購入費	1,226	
被服費	1,034	
研修費	380	
文献複写検索費	1,067	
貸倒損失	4,364	
雑費	1,432	1,294,935
研究経費		
消耗品費	354,049	
備品費	59,898	
印刷製本費	18,869	
水道光熱費	84,540	
旅費交通費	153,260	
通信運搬費	12,878	
賃借料	10,873	
車両関係費	341	
車両燃料費	220	
保守費	10,821	
修繕費	132,250	
保険料	932	
広告宣伝費	785	
行事費	600	
諸会費	25,801	
会議費	5,064	
報酬・委託・手数料	148,230	
租税公課	236	
減価償却費	506,857	
清掃費	1,737	
警備費	765	
廃棄物処理費	8,839	
定期刊行物購入費	1,773	
被服費	1,516	
研修費	175	
文献複写検索費	681	
雑費	902	1,542,903

診療経費			
材料費			
医薬品費	3,614,686		
診療材料費	2,784,567		
医療消耗器具費	<u>129,874</u>	6,529,127	
委託費			
検査委託費	127,216		
給食委託費	303,048		
医事委託費	121,466		
清掃委託費	70,725		
保守委託費	61,654		
その他の委託費	<u>904,016</u>	1,588,127	
設備関係費			
減価償却費	1,965,860		
機器賃借料	86,793		
地代家賃	22,449		
修繕費	95,094		
機器保守費	<u>525,651</u>	2,695,849	
研修費		1,367	
経費			
消耗品費	704,314		
備品費	104,022		
印刷製本費	9,041		
水道光熱費	448,607		
旅費交通費	17,024		
通信運搬費	14,469		
賃借料	1,269		
車両燃料費	245		
保守費	1,540		
修繕費	111,843		
保険料	11,992		
広告宣伝費	388		
行事費	3,144		
諸会費	2,257		
会議費	709		
報酬・委託・手数料	38,031		
租税公課	1,039		
職員被服費	17,498		
廃棄物処理費	766		
診療用紙費	22,199		
定期刊行物購入費	1,799		
徴収不能引当金繰入額	11,965		
学用患者費	38,767		
利息費用相当額	1,522		
返還免除引当金繰入額	80,830		
雑費	<u>529</u>	1,645,821	12,460,292
教育研究支援経費			
消耗品費		31,586	
備品費		779	
印刷製本費		2,558	
水道光熱費		10,659	
旅費交通費		10,933	
通信運搬費		11,250	
賃借料		46,436	
保守費		12,421	
修繕費		8,526	
保険料		204	
広告宣伝費		318	
行事費		426	
諸会費		742	
会議費		288	
報酬・委託・手数料		98,516	

減価償却費		23,414	
清掃費		2,896	
警備費		1,607	
廃棄物処理費		876	
定期刊行物購入費		83,512	
文献複写・検索費		15,575	
雑費		<u>22,953</u>	386,487
受託研究費			
人件費		300,751	
物件費		937,422	
減価償却費		<u>197,348</u>	1,435,522
受託事業費			
人件費		77,801	
物件費		108,210	
減価償却費		<u>1,401</u>	187,413
役員人件費			
報酬		76,644	
賞与		25,264	
退職給付費用		3,900	
法定福利費		<u>9,513</u>	115,323
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,734,720		
賞与	1,694,634		
退職給付費用	936,318		
法定福利費	951,518		
その他	<u>420</u>	9,317,613	
非常勤教員給与			
給料	1,047,248		
退職給付費用	92		
法定福利費	103,772		
その他	<u>48</u>	<u>1,151,161</u>	10,468,774
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,066,812		
賞与	1,068,338		
退職給付費用	560,198		
法定福利費	<u>646,505</u>	6,341,855	
非常勤職員給与			
給料	1,655,663		
賞与	102,565		
退職給付費用	7,603		
法定福利費	<u>227,469</u>	<u>1,993,303</u>	8,335,158
一般管理費			
消耗品費		108,615	
備品費		9,302	
印刷製本費		54,625	
水道光熱費		73,950	
旅費交通費		56,352	
通信運搬費		17,614	
賃借料		5,389	
車両関係費		1,732	
車両燃料費		1,853	
福利厚生費		28,025	

保守費	93,866	
修繕費	62,529	
保険料	49,490	
広告宣伝費	18,859	
行事費	294	
諸会費	13,228	
会議費	2,258	
報酬・委託・手数料	252,015	
租税公課	9,328	
減価償却費	82,159	
清掃費	31,766	
警備費	42,845	
廃棄物処理費	24,023	
環境整備費	26,609	
定期刊行物購入費	6,681	
被服費	650	
研修費	518	
文献複写・検索費	1,418	
雑費	<u>1,274</u>	1,077,282

(注1) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	156,716	-	154,569	-	-	154,569	2,146
平成23年度	-	12,701,746	12,563,714	79,602	-	12,643,316	58,429
合計	156,716	12,701,746	12,718,283	79,602	-	12,797,885	60,576

(13) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	-	10,284,489	10,284,489
業務達成基準	-	960,781	960,781
費用進行基準	154,569	1,318,443	1,473,013
合計	154,569	12,563,714	12,718,283

(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(14) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,864,447	861,832	913,104	89,510	
施設費交付事業費	52,000	-	37,906	14,093	
計	1,916,447	861,832	951,010	103,604	

(14) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成23年度教員講習開設事業費等補助金	1,644	-	-	80	-	1,563	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	59,935	-	2,707	-	-	57,227	
大学改革推進等補助金	174,622	-	57,222	-	-	117,399	
設備整備費補助金	1,042,792	-	937,058	-	-	105,733	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	9,685	-	-	-	-	9,685	
科学技術総合推進費補助金	12,820	-	-	-	-	12,820	収益計上の内 間接経費 2,958千円
科学技術戦略推進費補助金	67,045	-	5,476	1,207	-	60,361	
科学技術人材育成費補助金	48,810	-	-	-	-	48,810	
臨床研修推進モデル事業補助金	735	-	-	-	-	735	
地域医療再生事業補助金	13,500	-	5,565	-	-	7,935	
水産資源回復対策事業	1,520	-	-	-	-	1,520	
受入困難事案患者受入医療機関支援事業補助金	3,551	-	-	-	-	3,551	
疾病予防対策事業費等補助金	40,412	-	-	-	-	40,412	
三重大学四日市フロント運営費補助金	3,000	-	-	-	-	3,000	
三重県新人看護職員研修事業補助金	1,463	-	-	-	-	1,463	
救命救急センター運営事業費補助金	78,431	-	-	-	-	78,431	
医療提供体制推進事業補助金	1,073	-	-	-	-	1,073	
医療施設等設備整備費補助金	96,401	-	96,065	-	-	336	
医療施設運営費等補助金	14,879	-	-	-	-	14,879	
ドクターヘリ運航事業補助金	38,223	-	-	-	-	38,223	
次世代エネルギー技術実証事業	3,073	-	-	-	-	3,073	
合 計	1,713,617	-	1,104,095	1,287	-	608,234	

(注) 損益計算書の補助金等収益には、建設仮勘定の費用化に伴う建設仮勘定見返補助金等からの収益21,000千円が含まれている。

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(99,869) 99,869	(7) 7	(3,900) 3,900	(1) 1
	非常勤	(-) 2,040	(0) 1	(-) -	(-) -
	計	(99,869) 101,909	(7) 8	(3,900) 3,900	(1) 1
教職員	常勤	(11,330,155) 12,563,914	(1,590) 1,774	(1,474,398) 1,478,900	(109) 128
	非常勤	(-) 2,805,526	(0) 1,525	(-) 7,696	(-) 115
	計	(11,330,155) 15,369,440	(1,590) 3,299	(1,474,398) 1,486,597	(109) 243
合計	常勤	(11,430,025) 12,663,783	(1,597) 1,781	(1,478,298) 1,482,800	(110) 129
	非常勤	(-) 2,807,566	(0) 1,526	(-) 7,696	(-) 115
	計	(11,430,025) 15,471,349	(1,597) 3,307	(1,478,298) 1,490,497	(110) 244

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等については、「国立大学法人三重大学役員給与規程」に基づき支給。

役員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学役員退職手当規程」に基づき支給。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与については、「国立大学法人三重大学職員給与規程」、「国立大学法人三重大学年俸制適用職員給与規程」、「国立大学法人三重大学非常勤職員の給与に関する規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等に関する規程」に基づき支給。

教職員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学職員退職手当規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等退職手当支給規程」に基づき支給。

(注3) 教職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載。

(注4) 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(以下、「ガイドライン」という。)による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注5) 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額を内数にて()書きにて記載している。

(注6) 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費額は含まれていない。

(注7) 本表の支給額合計には、賞与引当金繰入相当額、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含まれていない。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附 属 病 院	附 属 学 校	学 部 等	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	20,618,005	1,012,850	14,595,956	36,226,812	-	36,226,812
教育経費	20,111	164,997	1,109,827	1,294,935	-	1,294,935
研究経費	35,865	-	1,507,037	1,542,903	-	1,542,903
診療経費	12,460,292	-	-	12,460,292	-	12,460,292
教育研究支援経費	-	-	386,487	386,487	-	386,487
受託研究費	183,030	-	1,252,491	1,435,522	-	1,435,522
受託事業費	25,051	-	162,361	187,413	-	187,413
人件費	7,893,653	847,853	10,177,750	18,919,256	-	18,919,256
一般管理費	210,562	20,402	846,317	1,077,282	-	1,077,282
財務費用	405,967	-	621	406,589	-	406,589
雑損	7	-	351	359	-	359
小 計	21,234,543	1,033,252	15,443,247	37,711,043	-	37,711,043
業務収益						
運営費交付金収益	3,732,571	847,771	8,137,940	12,718,283	-	12,718,283
学生納付金収益	-	13,710	3,756,079	3,769,789	-	3,769,789
附属病院収益	16,796,284	-	-	16,796,284	-	16,796,284
受託研究等収益	185,329	-	1,265,067	1,450,397	-	1,450,397
受託事業等収益	25,757	-	162,364	188,122	-	188,122
補助金等収益	375,606	-	253,627	629,234	-	629,234
寄附金収益	31,269	6,245	505,961	543,476	-	543,476
財務収益	59	-	10,107	10,166	-	10,166
施設費収益	10,099	13,062	80,443	103,604	-	103,604
資産見返負債戻入	238,224	6,716	657,388	902,329	-	902,329
雑益	97,505	147	527,054	624,707	-	624,707
小 計	21,492,708	887,652	15,356,034	37,736,395	-	37,736,395
業務損益	258,165	145,599	87,212	25,352	-	25,352
土地	1,647,824	146,000	10,182,438	11,976,262	-	11,976,262
建物	19,396,997	1,568,506	16,628,816	37,594,319	-	37,594,319
構築物	541,611	185,696	543,173	1,270,482	-	1,270,482
建設仮勘定	8,843,457	10,289	1,967,655	10,821,402	-	10,821,402
現金及び預金	11,748	35,366	-	47,115	7,116,760	7,163,875
その他	4,198,245	537	7,048,465	11,247,248	-	11,247,248
帰属資産	34,639,884	1,946,397	36,370,548	72,956,830	7,116,760	80,073,591

(注1) セグメントの主な区分方法

診療(附属病院における教育・研究を含む)に係る情報を「附属病院」セグメントに、初等中等教育(教育学部附属小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園)に係る情報を「附属学校」セグメントに区分し、それ以外を「学部等」セグメントに区分している。

(注2) 帰属資産の法人共通には、現金及び預金のうち附属病院及び附属学校で管理する額を除いた額を計上している。

(注3) 減価償却費及び損益外減価償却等相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

(単位:千円)

	減価償却費	損益外 減価償却相当額	損益外 減損損失相当額	損益外 利息費用相当額	損益外 除売却差額相当額	引当外賞与 増加見積額	引当外退職給付 増加見積額
附属病院	1,992,438	62,439	489	-	-	30,151	107,039
附属学校	6,388	76,875	-	-	-	6,588	64,777
学部等	849,840	1,198,501	-	1,414	287	72,573	260,020

(注4) 従来、看護学生奨学金に係る会計処理は採用費で計上していたが、当事業年度より長期貸付金及び返還免除引当金での計上へ変更した。

これは、看護学生奨学金の返還が増加していることを鑑み、実態をより反映させるためである。

これにより、「附属病院」セグメントの業務損益は、7,369千円増加し、控除後長期貸付金は同額増加している。

(17) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部等	921,863	5,958	内、現物寄附：205,232千円 4,770件
附属病院	75,108	164	内、現物寄附： 8,758千円 60件
附属学校	6,772	4	内、現物寄附： 無し
合 計	1,003,743	6,126	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	396,151	145,954	167,886	374,219
学部等	115,602	925,126	904,071	136,657
合 計	511,753	1,071,080	1,071,958	510,876

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	101,943	388,769	360,995	129,717
附属病院	12,831	9,619	17,443	5,006
合 計	114,774	398,388	378,438	134,724

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	4,540	25,824	25,757	4,606
学部等	0	162,925	162,364	560
合 計	4,540	188,750	188,122	5,167

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(6,175) -	2	
新学術領域	(48,302) 13,905	12	
基盤研究S	(1,400) 420	2	
基盤研究A	(24,693) 7,072	26	
基盤研究B	(135,025) 40,825	76	
基盤研究C	(197,024) 59,283	225	
萌芽研究	(40,855) 12,106	37	
若手研究A	(5,036) 2,040	4	
若手研究B	(98,357) 29,205	83	
若手研究スタートアップ	(11,438) 3,192	11	
奨励研究	(1,600) -	3	
特別研究員奨励費	(4,800) -	7	
研究成果公開促進費	(202,370) 34,563	33	
厚生労働科学研究費補助金	(109,320) 32,796	2	
建設技術研究開発費補助金	(3,250) 706	1	
NEDO	(6,806) 2,042	1	
合 計	(896,456) 238,157	525	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

資産の部

(1) 現金及び預金 (単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	12,402	
預 金	普通預金	5,651,472
	定期預金	1,500,000
	計	7,151,472
合 計	7,163,875	

(2) 未収附属病院収入 (単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
国民健康保険団体連合会	1,719,352	
社会保険診療報酬支払基金	1,332,216	
患者未収入金	194,593	
その他	18,437	
合 計	3,264,599	

負債の部

(1) 未払金 (単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	1,609,324	
設備	1,020,484	
その他	1,820,225	
合 計	4,450,034	

(2) 資産見返物品受贈額 (単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
無償譲与物品額	3,775,231	
合 計	3,775,231	

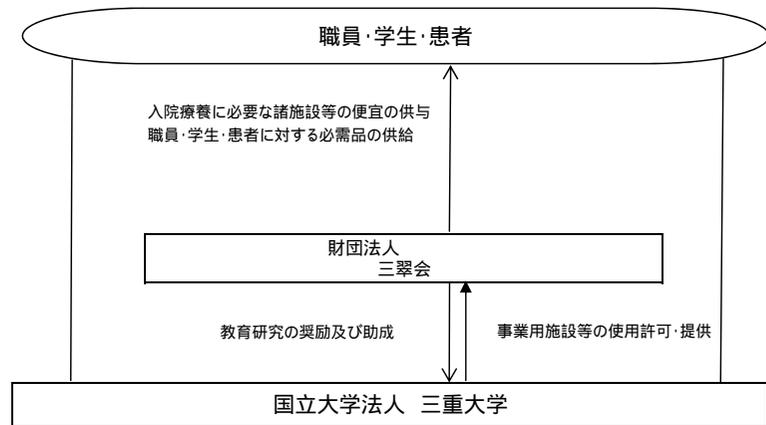
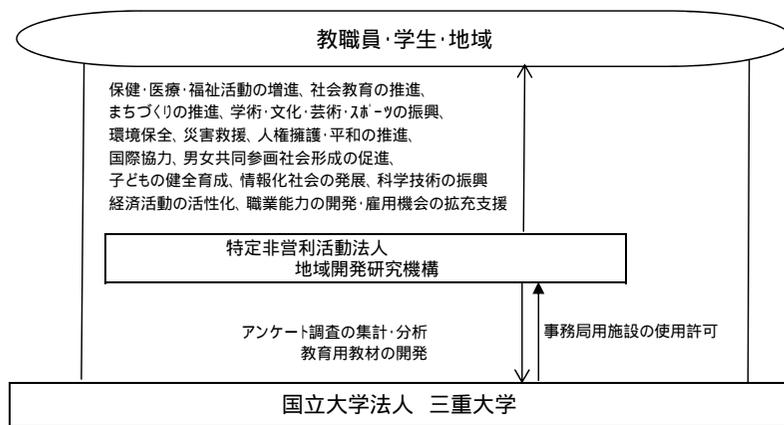
(23) 関連公益法人等の明細

(23) - 1 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(平成24年3月31日現在)
特定非営利活動法人 地域開発研究機構	地域の産業、経済、社会、文化、教育、福祉、環境、医療などの複合的な諸問題に関する事業を行い、もって更なる地域への貢献に寄与することを目的とし、これを達成するため次の事業を行う。 1. 産業、経済、社会、文化、教育、福祉、環境、医療に関する調査、研究、啓発活動 2. 教育用教材の開発普及事業 3. 講師の派遣及び人材育成のためのコンサルタント 4. 情報処理サービス並びに情報提供ネットワーク事業	関連公益法人	理事長 石 阪 督 規 (人文学部教授) 副理事長 児 玉 克 哉 (人文学部准教授) 理事 吉 井 美知子 (国際交流センター教授) 理事 竹 峰 誠一郎 (社会連携研究センター研究員) 監事 亀 山 裕美子 (産学連携コーディネーター)
財団法人 三翠会	三重大学医学部附属病院における病院運営に対する寄与、患者及びその関係者、職員並びに学生に対する便宜の供与等を行うとともに、附属病院における医学研究の奨励に努力し、もって医学の振興、社会文化の向上に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 寄付行為の目的である助成事業 2. 患者、職員及び学生に対する必需品の供給のための売店事業 3. 駐車場の安全管理と環境整備のための駐車場整理業務 4. 入院療養に必要な諸施設等の便宜の供給のための委託業務	関連公益法人	理事長 鈴 木 司 郎 (元医学部教授) 常務理事 伊 藤 孝 郎 (元学務部長) 理事 田 中 任 (元医学部教授) 理事 水 谷 良 子 (元看護部長) 理事 森 下 巖 理事 浅 井 眞 八 理事 中 川 晃 秀 監事 山 下 義 夫

イ 関連公益法人と当法人との取引の関連図



(23) - 2 関連公益法人等の財務状況

ア 旧公益法人会計基準により作成

特定非営利活動法人地域開発研究機構

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差引
195	1,699	1,503	980	1,092	112

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上しております。

イ 現行公益法人会計基準により作成

財団法人 三翠会

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I
			事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H	
561,458	275,249	286,209	227,241	184,129	43,111	199	-	199	287	-	287	43,599

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上しております。

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内容		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費			
227,741	-	227,741	197,052	163,677	21,266	12,108	30,688	185,520	216,209

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上しております。

(単位:千円)

指定正味財産増減の部							
収益	収益の内容		費用	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J
	F	受取補助金等					
-	-	-	-	-	70,000	70,000	286,209

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上しております。

(23) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細該当事項はありません。

(23) - 4 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入					
	未収入金	未払金		当法人との取引		契約方法別内訳			
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	契約の方法	
特定非営利活動法人地域開発研究機構	-	-	-	970	970	100.00%	970	100%	競争性のない随意契約
財団法人 三翠会	-	-	-	164,510	45	0.03%	45	100%	競争性のない随意契約

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上しております。

(注)消費税の会計処理方法について、税込方式によっています。